



「ポストコロナ時代の直接民主制、デジタル民主主義の未来」

問題提起者：外山 麻貴さん（朝霞市議会議員）

日時：2020年11月8日（日）13:30～16:30

会場：文京区湯島地域活動センター

参加者：7名（オンライン参加者2名を含む）

問題提起要旨：昨年5月12日に外山麻貴さんを囲んで行われた直接民主制に関する討論会の続きです。前回討論の記録を検証しながら、外山さんとともに、さらに掘り下げて以下のとおり考えてゆきます。

「コロナ禍で民主主義の自由権の制限、移動、行動の自由が制限されたり、各国様々な政策の違いを目の当たりにしました。日本がICT対策で遅れていることは誰の目にも明らかです。

韓国、台湾、中国などの東アジアの国ではコロナ対策として追跡アプリが導入され、GPS追跡による個人情報利用が進みました。直接民主制にはデジタル民主主義の発展が不可欠ですが、中国のような監視国家化が進むことに展望はあるとは思えません。デジタル社会の中でのデータ基本権、プライバシーの保護と同時に、ビッグデータを匿名化しながらも、プラットフォームを握るGAFAのような権力者にいいように利用されないで、どう庶民の側が民主主義の発展のために、データやICT技術を利用できるのか。

昨年5月に、スイス、イタリア、スペイン、韓国、台湾で、ダイレクトデモクラシー世界大会に参加したり、国民投票の現地取材にいった体験を元に、世界のダイレクトデモクラシーの現状と、日本での直接民主制の可能性を探る討論会をしました。

前回の討論をおさえながら、今年のコロナ禍をめぐる経験をふまえ、AI時代のデジタル主権のあり方、デジタルデモクラシー、直接民主制の未来について、熟議しましょう。」